

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や個人消費の回復により、企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間における売上高につきましては、包装システムの販売実績が増加したことから、前年同期に対し23百万円の増収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同期より増加いたしました。営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費を前年同期より抑制した結果、前年同期に対し増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は984百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益47百万円（前年同期比47.4%増）、経常利益48百万円（前年同期比34.4%増）、四半期純利益35百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は379百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

製袋自動包装機は、平均価格が増加したことから、売上高は145百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が増加したことから、売上高は222百万円（前年同期比235.1%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、消耗部品の販売実績が増加したことから、売上高は237百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,541百万円となり、前事業年度末に比べて215百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が243百万円増加したものの、現金及び預金が439百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第1四半期会計期間末残高は920百万円となり、前事業年度末に比べて16百万円増加いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が10百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ199百万円減少し、4,462百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,502百万円となり、前事業年度末に比べて199百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が270百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第1四半期会計期間末残高は88百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ203百万円減少し、1,591百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ4百万円増加し、2,870百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、顧客企業の設備投資需要が不透明な状況となっている中、国内外での競争は厳しさを増してきており、受注環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化などに取り組み、売上高の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、現在までのところ、ほぼ計画通りに推移していることから、見直しを実施しておりません。

以上により、平成26年7月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年9月3日発表「平成25年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想値と変更はありません。